

Title	Essays on Bureaucratic Corruption and Economic Development
Author(s)	秋本, 清香
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/72451
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文内容の要旨

氏名 (秋本 清香)

論文題名

Essays on Bureaucratic Corruption and Economic Development
(官僚による汚職と経済発展に関する研究)

論文内容の要旨

本論文は、官僚による汚職と経済発展の関係を理論的に分析した3編の研究によって構成されている。

第1章では、本論文の研究動機と各章の目的を述べる。

第2章では、汚職と経済発展の相互依存関係を分析した。多くの実証研究は、汚職が経済発展に負の影響を与えることを示している。一方で、経済発展が汚職に与える影響に関しては、経済発展が汚職を増やすという正の影響と経済発展が汚職を減らすという負の影響の両方が示されている。本研究は、個人の職業選択を内生化した2期間世代重複モデルを構築し、これらの実証研究の結果を説明できるメカニズムを提示した。本研究が提示したメカニズムは以下の通りである。汚職は経済の資源配分を歪め、経済発展を阻害する。経済発展は官僚になる個人のタイプを変化させることによって、汚職に正の影響もしくは負の影響を与える。また、経済発展が汚職に正の影響を与える場合と負の影響を与える場合を比較し、経済発展とともに汚職が減るという効果を得るために、経済が満たさなければいけない条件を明らかにした。

第3章では、汚職と経済発展、死亡率、出生率の関係を分析した。死亡率と出生率が経済発展に与える影響を分析した理論研究では、政府が公衆衛生に対する政府支出を増やすことによって、死亡率を下げることができると仮定している。一方、実証研究は、公衆衛生に対する政府支出増加の効果は汚職の度合いに依存することを明らかにしている。本研究は、この実証研究の結果に基づいて、汚職を内生化したモデルを構築し、政府支出増加が死亡率と出生率、そして経済発展に与える影響を再考した。得られた結果は以下の通りである。既存の理論研究でも示されているように、政府支出の増加は死亡率を下げ、経済発展を促進する。しかし、汚職が多い経済では、公衆衛生に対する政府支出の大部分が汚職を行う官僚によって奪われるため、死亡率を十分に下げることができない。その結果、政府支出増加のコストの方が大きくなり、経済発展を阻害する。

第4章では、公的部門と私的部門の賃金差と汚職、経済発展を分析した。データや実証研究は、途上国では、公的部門の賃金の方が高く、汚職は多い一方、先進国では、賃金差はなく、汚職は少ないということを明らかにしている。しかし、既存の理論研究は、公的部門の労働者に私的部門より高い賃金を支払うことにより、汚職を減らすことができるという結果を示しており、実証研究の結果を説明できない。本研究は、賃金と汚職、経済発展を同時に分析できるモデルを構築し、実証研究の結果を説明できるメカニズムを提示した。本研究が提示したメカニズムは以下の通りである。経済発展が未熟な段階では、汚職の監視が不十分なため、汚職が摘発される確率は低い。そのため、政府は私的部門より高い賃金を支払っても、多くの官僚は汚職を行う。よって、公的部門の賃金の方が高いが、汚職は多くなる。一方、経済発展が進んだ段階では、汚職が摘発される確率が高く、政府は私的部門と同じ水準の賃金を支払うだけで、汚職を防ぐことができる。よって、公的部門と私的部門の賃金差はないが、汚職は少なくなる。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (秋本 清香)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	二神 孝一
	副 査	教授	瀧井 克也
	副 査	教授	祝迫 達郎

論文審査の結果の要旨

本論文は、官僚による汚職と経済発展の関係を理論的に分析した3編の研究によって構成されている。

第1章では、本論文の研究動機と各章の目的を述べる。

第2章では、汚職と経済発展の相互依存関係について分析した。多くの実証研究は、汚職が経済発展に負の影響を与えることを示しているが、経済発展が汚職に与える影響に関しては、経済発展が汚職を増やすという正の影響と経済発展が汚職を減らすという負の影響の両方が示されている。本研究は、個人の職業選択を内生化した2期間世代重複モデルを構築し、これらの実証研究の結果を整合的に説明できるメカニズムを提示した。本研究が提示したメカニズムは以下の通りである。汚職は経済の資源配分を歪め、経済発展を阻害する。経済発展は官僚になる個人のタイプを変化させることによって、汚職に正の影響もしくは負の影響を与える。また、経済発展が汚職に正の影響を与える場合と負の影響を与える場合を比較し、経済発展とともに汚職が減るという効果を得るために、経済が満たさなければいけない条件を明らかにした。

第3章では、汚職と経済発展、死亡率、出生率の関係を分析した。死亡率と出生率が経済発展に与える影響を分析した理論研究では、政府が公衆衛生に対する政府支出を増やすことによって、死亡率を下げることができると仮定している。一方、実証研究は、公衆衛生に対する政府支出増加の効果は汚職の度合いに依存することを明らかにしている。本研究は、この実証研究の結果に基づいて、汚職を内生化したモデルを構築し、政府支出増加が死亡率と出生率、そして経済発展に与える影響を再考した。得られた結果は以下の通りである。既存の理論研究でも示されているように、政府支出の増加は死亡率を下げ、経済発展を促進する。しかし、汚職が多い経済では、公衆衛生に対する政府支出の大部分が汚職を行う官僚によって奪われるため、死亡率を十分に下げることができない。その結果、政府支出増加のコストの方が大きくなり、経済発展を阻害する。

第4章では、公的部門と私的部門の賃金差と汚職、経済発展を分析した。データや実証研究は、途上国では、公的部門の賃金の方が高く、汚職は多い一方、先進国では、賃金差はなく、汚職は少ないとすることを明らかにしている。しかし、既存の理論研究は、公的部門の労働者に私的部門より高い賃金を支払うことにより、汚職を減らすことができるという結果を示しており、実証研究の結果を説明できない。本研究は、賃金と汚職、経済発展を同時に分析できるモデルを構築し、実証研究の結果を説明できるメカニズムを提示した。本研究が提示したメカニズムは以下の通りである。経済発展が未熟な段階では、汚職の監視が不十分なため、汚職が摘発される確率は低い。そのため、政府は私的部門より高い賃金を支払っても、多くの官僚は汚職を行う。一方、経済発展が進んだ段階では、汚職が摘発される確率が高く、政府は私的部門と同じ水準の賃金を支払うだけで、汚職を防ぐことができる。

[審査結果の要旨]

官僚の汚職が経済発展に与える影響に関する実証研究で得られている結果は、正の影響を与える場合と負の影響を与える場合があることであるが、本研究は2期間世代重複モデルを用いて、この実証研究の結果を理論的に明らかにしようとする意欲的な内容である。また、汚職が経済発展にともなう人口の推移や官僚の賃金水準の推移を明らかにしている点も注目に値する。以上から、博士(経済学)に十分に値すると判断する。